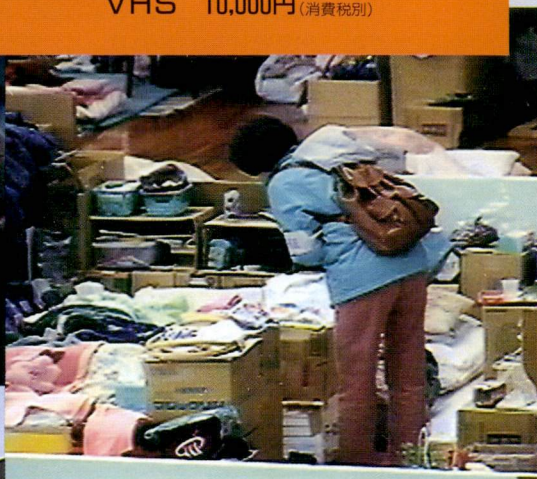


阪神・淡路大震災 災害時の 保健婦の活動

■監修：厚生省
■企画：社団法人 日本看護協会
■製作：(株) 桜映画社

カラー・37分
VHS 10,000円(消費税別)

震災の中を生き抜いた百歳の定兼さん



避難所内の健康チェック



■ビデオによせて

厚生省健康政策局計画課
保健指導官兼保健指導室長 平野かよ子

阪神・淡路大震災においては、普段は予防活動に力を入れている保健婦もまず、救急医療や遺体の処置等に昼夜を問わない働きをしました。地域に根付いた地元の保健婦は、医療班を編成し、ボランティアの調整を行い、自らも巡回健康相談に出ていったのです。

このビデオは、震災直後から4ヵ月後までの地元の保健婦及び全国からの応援保健婦の活動を記録したものです。このような災害時にも、保健婦本来の仕事である地域住民の健康を守り、何が地域に必要であるかを見つけ、解決していく過程が見事に描かれています。

災害における保健婦の活動だけではなく、日常の保健婦の活動も、一般の方々にも理解して頂けるものになると期待します。

この大震災で亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。

■内容

平成7年1月17日の未明を襲った阪神・淡路大震災。

震災当日、ほとんどの保健婦は自身も被災者となり、職場に出て来られない人も多かった。

医療機関の多くが倒壊し、避難所となった保健所では、保健婦はつめかけた負傷者や患者の対応に忙殺された。そこでの初期活動は被災者の健康チェックと健康相談だった。インフルエンザの集団発生の心配や、慢性疾患や結核等伝染性疾患の患者を捜し出して対応していくことも行われた。

情報の不足や混乱に対して、長田保健所では、応援の医療チームやボランティアたちを集め、保健婦たちがリーダーシップをとって朝晩合同ミーティングを開き、情報交換をした。

10日後には、避難所に全国の自治体の医療班による救護所ができた。西宮保健所では、市の健康保健課との協力体制のもとに、ドクターと応援の派遣保健婦そして地元のパイロット保健婦でユニークな保健チームを作って巡回保健相談を始めた。「保健婦がついていれば、ドクターに対して胸を開くということも市民の皆さんはやりやすいのでは…」と所長さんはそのいきさつを語る。



東灘保健所ではパソコン通信を使った情報センターを設置し、保健婦たちはこのネットワークを利用して、在宅者の安否を確かめニーズを把握する悉皆(しっかい)訪問を開始した。須磨保健所は、看護婦の派遣を兵庫県立看護大学に依頼したが、大学では震災直後から看護協会と協力して看護ボランティア派遣の調整本部を設置した。

全国の自治体から派遣されてきた派遣保健婦は、地域の保健婦と連携をとりながら、日頃の地区訪問の経験をいかして活発な支援活動を展開し、地域の保健婦たちに大きな刺激を与えていった。



救援活動が一段落すると、保健婦たちは本来の保健婦活動を再開した。被災者の中から介護や入院の必要な人を捜し出したり、避難所の環境整備を配慮したり、地域の訪問看護婦と連携しての訪問指導などを行っていった。

3月になると仮設住宅への入居が開始されたが、全戸訪問をする保健婦は、地域の繋がりから切り放された入居者たちの戸惑いを感じとっている。

4月になると全国からの医療班やボランティアたちが撤退していき、地元の医療機関が本格的に活動を開始した。



避難所での被災者の数も徐々に減ってきたが、残っている人たちのなかでハイリスクの人に対する、密度の濃い保健指導が必要となってきた。地区担当の保健婦は、最後まで残ってそうした人々に対応していく。大震災という大きなショックから、心の不安や悲しみ、混乱を持ちながら、避難所生活が長引くことも重なって精神的なストレスが蓄積され、心のケアが必要になってきた。

被災後仕事に忙殺された保健婦が初めて家に帰ったのは、一ヶ月後のことだった。「危機的状況にあっても、それまでやってきた仕事をきちんと積み重ねてやっていける保健婦であれば、何でも出来るんだなと言うふうに思います。」と語る。

この未曾有の大災害の中で、手探りでそれぞれの保健婦たちが実行していった活動は貴重な体験として今後の日々の活動に生かされていくことだろう。

■製作スタッフ

製作 — 福間 順子
脚本・演出 — 村山 正実
撮影 — 中井 正義
録音 — テレップスタジオ
ナレーション — 細田百合子

■製作

株式会社 桜映画社

〒151 東京都渋谷区代々木1-57-1 代々木センタービル6階
TEL.03(3320)6311代 FAX.03(3320)7666